

令和 7 年度の取組実績について

京都府水道事業広域的連携等推進協議会 令和 8 年度幹事会

令和 8 年 4 月 20 日 (月)

京都府建設交通部水道政策課

令和7年度の取組（目次）

- 1 京都水道グランドデザインに掲げる取組
- 2 市町村水道支援に関する取組
 - ・ 研修会等の開催
- 3 広域連携等に関する取組
 - ・ 研究会の開催
 - ・ 経営基盤強化検討業務
- 4 危機対応に関する取組
 - ・ 会議の開催
 - ・ 経営基盤強化検討業務

（参考） 府内事業者の広域連携・基盤強化に関する取組

1 京都水道グランドデザインに掲げる取組

概要

- 計画では、将来にわたる安心・安全な水道水の供給体制を構築するために、3つの視点から、8つの取組項目とこれらに係る府内の事業者及び市町村が令和20（2038）年度までに達成すべき将来目標を設定

視点1：安全性の保証

- ①水源管理
- ②水質管理の向上
- ③水道未普及地域等の対応

視点2：危機管理への対応

- ①耐震化計画・アセットマネジメント
- ②応急給水体制・応急復旧体制

視点3：持続性の確保

- ①人材育成・技術継承
- ②中長期的視点の経営
- ③公民連携の推進

- 広域化について、地域の実情に応じた形態で取組を順次展開しつつ、地域の実情を踏まえて、あらゆる選択肢について検討を進める

取組

- 上下水道の共通課題に対する上下一体の取組を推進するため、上下水道の内容にまたがるものは上下一体で開催
- 市町村支援の取組として人材育成や技術力向上のための研修会等を開催
- 広域化について、各圏域で広域連携等に関する研究会を開催

2 市町村水道支援に関する取組（研修会等の開催）①

概要

➤ 令和7年度研修会等

開催日	名 称	講 師 等
R7. 5.27	市町村水道事業初任者研修（技術）	京都市上下水道サービス協会
R7. 6.26	市町村上下水道事業初任者研修（事務①）	公認会計士
R7. 9.11	市町村上下水道事業初任者研修（事務②）	京都府
R7.10.17	日本水道協会京都府支部・京都府合同研修	神奈川県・日本水道協会
R7.11.20	水道管技術研修	日本ダクタイル鉄管協会
R7.11.25	京都府水循環プラットフォーム研修	公認会計士
R7.11.25	浄水場相互訪問事業（北部圏域）	舞鶴市
R7.12.16	令和京道場	国土交通省
R7.12.18	浄水場相互訪問事業（南部圏域）	長岡京市
R8. 2.25	水道水質管理技術研修	京都市・京都府

安全性の保証

➤ 浄水場相互訪問事業

< 北部圏域 > 会 場 舞鶴市上福井浄水場
(R7.11.25)

参加者 17名

< 南部圏域 > 会 場 長岡京市東第2浄水場
(R7.12.18)

参加者 25名



➤ 水道水質管理技術研修 R8.2.25

- 参加者 29名
- 講 演 水道水中の検査項目における基本事項について
水道水中の異物について
水質基準に関する省令改正の概要について(PFAS等)
- 講 師 京都府、京都市

危機管理への対応

➤ 水道管技術研修（新規）

<背景 景>

能登半島地震、埼玉県八潮市における道路陥没事故、多発する水道管漏水事故を受け、維持管理を含め管路の耐震化や更新の必要性が高まっている中で、水道事業体における技術力確保が課題

<目 的>

技術職員を対象に、水道管の設計・施工等に係る内容の研修を実施し、水道事業体の技術力の確保・職員の能力の向上を図る

<研 修>

- 開催日 R7.11.20
- 参加者 28名
- 講 義 ダクタイル鉄管の概要、耐震性および長期耐久性について
ダクタイル鉄管の管路設計について
ダクタイル鉄管の施工と事故事例について
- 講 師 一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会



2 市町村水道支援に関する取組（研修会等の開催） ④

持続性の確保①（上下水道一体で開催）

➤ 市町村上下水道事業初任者研修

< 事務研修① > R7.6.26

- ・ 参加者 34名
- ・ 講 義 公営企業財務会計について（基礎）
- ・ 講 師 公認会計士 渡邊 浩志氏

< 事務研修② > R7.9.11

- ・ 参加者 36名
- ・ 講 義 水道法の概要、京都水道グランドデザイン、京都府公営事業の概要、京都府営水道の概要
- ・ 見 学 京都府営水道宇治浄水場
- ・ 講 師 京都府



➤ 京都府水循環プラットフォーム研修 R7.11.25

- ・ 参加者 12名
- ・ 講 義 公営企業財務会計について（応用）
- ・ 講 師 公認会計士 渡邊 浩志氏

※プラットフォーム研修

平成25年度に、上下水道を通じた適正な水循環施策推進のため創設された「京都府水循環プラットフォーム」の取組として、上下水道事業支援に係る内容について研修を行うもの

2 市町村水道支援に関する取組（研修会等の開催） ⑤

持続性の確保②（上下水道一体で開催）

➤ 令和京道場

< 目 的 >

上下水道事業の実務に係る情報の共有・交換を通じた府内市町村上下水道事業に携わる若手職員の人材育成の場の設定による、府内上下水道事業の質的向上を図る

< 研 修 >

- 開催日 R7.12.16
- 参加者 32名
- 講 演 上下水道事業の最新動向
- 講 師 国土交通省近畿地方整備局河川部
- グループディスカッション

「次世代へ継承すべき上下水道技術」

※上下水道事業に係る講演の後、班ごとにグループディスカッションを実施



持続性の確保③

➤ 日本水道協会京都府支部・京都府合同研修会 R7.10.17

- 参加者 41名
- 講 義 神奈川県企業庁の箱根地区水道事業包括委託（第3期）について
- 講 師 神奈川県企業庁水道部浄水課

- 講 義 地震等緊急時対応の手引き 災害時の対応と改訂のポイント
- 講 師 公益財団法人 日本水道協会

- 講 義 水道料金及び水道料金算定要領の改定について
- 講 師 公益財団法人 日本水道協会

➤ 市町村水道事業初任者研修（技術） R7.5.27

- 参加者 24名
- 講 義 配水管維持管理に係る実技・講演
- 講 師 一般財団法人京都市上下水道サービス協会

➤ 浄水場相互訪問事業（再掲）

➤ 水道水質管理技術研修（再掲）

➤ 水道管技術研修（再掲）



3 広域連携等に関する取組（研究会の開催）①

概要

➤ 設置目的

広域連携の形態ごとに、その効果や課題等の整理を行う場として設置

➤ 令和7年度研究会

圏 域	R7テーマ
全圏域	<ul style="list-style-type: none">● 水道DX技術の活用● 会計システムの共通化
南 部	<ul style="list-style-type: none">● 共通マニュアルの策定
中 部	<ul style="list-style-type: none">● 事務の広域連携
北 部	<ul style="list-style-type: none">● 水道事業の官民連携

※北部については、市町の自主的な勉強会として実施しているものを研究会と位置付けている

全圏域①

➤ 水道DX技術の活用

近年実用化が進む各種水道DX技術の活用について、先進事例調査や導入に関する課題・補助制度等の確認などを実施し、研究を進める

【人工衛星を活用した漏水調査】

- 先進事例等調査及び国の動向調査
 - ・ 共同発注取組事例について講演と質疑応答（宮城県）
 - ・ 人工衛星を活用した漏水調査技術について紹介と質疑応答（3社※）
 - ・ 水道DXに係る交付金制度の確認
- ※上下水道DX技術カタログ（国）に記載された関係企業
- 共同発注の検討
 - ・ R8共同発注への参画意向調査の実施
 - ・ R8共同調達スキーム（府がとりまとめて一括発注方式）の検討
 - ・ 各事業者における費用負担金額の調整
 - ・ 府と水道事業者等との協定書の作成
 - ・ 業務委託仕様書等の作成 など

⇒ 令和8年度に府がとりまとめて一括発注し広域的に調査を実施

全圏域②

➤ 水道DX技術の活用

【A I 劣化診断予測・監視システムにおける水道情報活用システムの活用】

- 先進事例等調査
 - ・ A I 劣化診断予測技術について紹介と質疑応答（3社※）
 - ・ 関係企業により監視システムにおける水道情報活用システム活用の先進事例紹介と質疑応答

※上下水道DX技術カタログ（国）に記載された関係企業

➤ 会計システムの共通化

会計システム共同調達・共同利用による導入コスト削減、経理事務処理の標準化等による連携強化を行うとともに、将来の広域化等への下地構築を図る

- 先進事例等調査
 - ・ 現行会計システムアンケート調査（ベンダー、更新時期、費用、システム内容等）の実施
 - ・ 概算見積パターン（グループ分け）の調整⇒概算見積中
 - ・ 基本的な進め方（段階的な共通化）を確認
- 会計事務に関する意見交換
 - ・ 日常業務における疑問点等について意見交換

南部圏域

➤ 共通マニュアルの策定

人材育成・技術継承に資する取組（マニュアル等）について研究を進める

- 人材育成・技術継承に関する問題解決の支援技術調査
 - ・ 「水技術継承支援システム（A-Batons+）」について紹介と質疑応答（（公財）水道技術研究センター）
- 人材育成・技術継承に関する意見交換
 - ・ A-Batons+ の活用及びマニュアルについて意見交換
 - ・ 「水道事業における分散型システムの導入検討手引き」の紹介及び意見交換

中部圏域

➤ 事務の広域連携

各種業務の共同発注等の広域連携について、先進事例調査などを実施し、共同発注の可能性等について研究を進める

- 先進事例調査
 - ・ 宮津市・舞鶴市における窓口業務委託共同発注について講演と質疑応答（宮津市）
 - ・ 愛知県豊橋市、豊川市及び静岡県湖西市における水道料金収納業務等包括業務委託共同発注について講演と質疑応答（豊橋市）

北部圏域（市町の自主的な勉強会として実施）

➤ 水道事業における官民連携

「京都府北部連携都市圏推進協議会」における水道事業広域連携に係る勉強会を通して、広域型官民連携※について研究を進め、今後の方向性についての議論を深める

※市町村の枠を超えて、複数の自治体が連携し共同で業務委託するもの

- 先進事例調査
 - ・ 福知山市上水道事業等包括民間委託について講演と質疑応答（ウォーターサービスきほく）
 - ・ 宮津市・舞鶴市における窓口業務委託共同発注について講演と質疑応答（舞鶴市）
- 広域型官民連携の研究
 - ・ 広域型官民連携イメージ、プロセスの共有
 - ・ あり方検討会※のスキーム、協定書、規約の検討
- 官民連携導入可能性調査業務（R8予定）
 - ・ プロポーザル実施内容（審査方法、評価方法、公募資料等）の検討
 - ・ 発注仕様書等の検討

※広域型官民連携を協議する場（官民連携導入可能性調査業務の共同発注含む）

⇒ 令和8年度からあり方検討会を設置し、広域型官民連携を検討

3 広域連携等に関する取組（経営基盤強化検討業務）

概要

➤ 官民連携基礎調査（北部圏域）

京都水道グランドデザインで圏域ごとに示した「今後の取組」に関連して、北部圏域における官民連携手法の導入可能性について具体的な議論が進むよう基礎調査（STEP1及びSTEP2の一部）を実施

（参 考）

「水道事業における官民連携に関する手引き」等に記載の連携形態の選定に係る検討手順に基づいて調査を実施

- ・ STEP 1：現状分析・課題洗い出し
- ・ STEP 2：対応方策と業務分類の検討
- ・ STEP 3：官民連携手法の比較検討
- ・ STEP 4：官民連携導入効果の整理及び手法選定

⇒ 令和8年度に北部圏域において「官民連携導入可能性調査業務委託（STEP2～4）」を共同発注予定

4 危機対応に関する取組（会議の開催）

概 要

➤ 上下水道リスクマネジメント会議

<目 的>

「地震対応に係る意見交換会（R6）」で得られた改善策等について情報共有や意見交換を行い、府及び市町村の危機管理の現状や地域の特性を踏まえた災害対応力の向上を目指す

<会 議>

➤ 開催日 R8.3.23

➤ 内 容

- 能登半島地震での下水道の対応（講師：石川県）
- 能登半島地震での水道の対応（講師：日本水道協会 石川県支部長）
- 地震等緊急時対応の手引きの改訂（講師：日本水道協会京都支部長）
- 令和7年度日本水道協会京都府支部及び関西地方支部合同訓練（講師：日本水道協会京都支部長）
- 京都府上下水道リスクマネジメント業務（京都府）

4 危機対応に関する取組（経営基盤強化検討業務）

概要

➤ 上下水道リスクマネジメント事業

<目的>

「能登半島地震を受けて設置された国の委員会（上下水道地震対策検討委員会）での議論を踏まえ、市町村を跨がるような大規模災害に備え、地理的特徴や上下水道施設の耐震化状況等に応じた災害時の市町村上下水道における代替性・多重性の確保や受援体制の構築に資する取組について調査検討を行い、市町村上下水道での取組が推進するよう支援を行う

<内容>

- 地理的特徴が同一のエリアや上下水道施設の被災時の復興の長期化が見込まれるエリアを優先的に調査検討し、災害対応力の強化を図る
- 半島という地域特性から大規模災害に対して脆弱な北部地域から検討
- 令和8年度からの調査検討に向けて、代替性・多重性の確保及び受援体制の構築に係る検討の進め方やイメージ等を整理

➤ 上下水道事業の包括的民間委託（城陽市）

上下水道事業について、維持管理と更新を一体的にマネジメントするウォーターPPPレベル3.5として、令和8年度から10年間の委託期間を設定し、包括民間委託を実施予定

➤ 水道スマートメーターの実証実験（与謝野町）

水道DX推進のために、企業と令和7年4月にスマートメーターの実証実験に係る協定を締結。一度に複数の水道メーターの検針が可能となるAMR型のスマートメーターを町内の住宅に設置し、検針の正確性や効率性の評価を実施

➤ AI管路劣化予測（宮津市、京丹波町）

市町の水道管路データ、漏水履歴、環境ビッグデータ等を活用し、管路ごとの劣化度等を判定するAI管路劣化予測サービスを活用し、管路の老朽化度を診断